

参 加 表 明 書

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

提出者

住 所 :
電 話 番 号 :
商号又は名称 :
代 表 者 : 職名
 氏名

作成者 担当部署 :
 担当者名 :
 T E L :
 F A X :
 E - m a i l :

令和８年７月31日付け土木建築部公告土建第２号で公告がありました令和８年度簡易診断技術者派遣等事業委託業務に係るプロポーザル方式に参加を希望します。
なお、参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

【記入要領】

- 1 参加表明書は、別記様式－１を表紙として提出する。別記様式－２から別記様式－４の様式を漏れなく添付して提出する。

(別記様式－２)

誓 約 書

令和８年度簡易診断技術者派遣等事業委託業務に参加するにあたり、下記の事項について事実と相違ありません。

提出者

住 所：
電 話 番 号：
商号又は名称：
代 表 者： 職名
氏名

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

記

- 1 応募参加資格を満たしています。
- 2 提出した書類に虚偽又は不正はありません。

参加資格要件

参加表明書又は、技術提案書を提出しようとする者は、次に掲げる資格等を満たしていること。

ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。

イ 建築に関する技術及び関係法令を熟知し、かつ過去に建築物の耐震診断業務又は同種業務・類似業務の実績があること。（建築物の耐震診断業務、同種業務、類似業務とも日本国内における国・地方公共団体から委託を受けた業務の実績とする。）

ウ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がされていない者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者ではないこと。

エ 警察当局から、暴力団員が実質的に支配する建設業者又はこれに準じるものとして、沖縄県土木建築部発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

オ 沖縄県内に本店（主たる事務所）若しくは支店（従たる事務所）又は営業所があること。

カ 建築士法第 23 条の規定に基づく建築士事務所登録を行っていること。

(別記様式－３)

1 企業の実績等

② 名称		②本店若しくは支店又は営業所の所在地		
③企業理念等				
④建築に関する技術及び関係法令を熟知していることの説明				
⑤同種又は類似業務経歴（３件以内）				
業務分類	業務名	発注機関	履行期間	業務概要
同種・類似			年 月 ～ 年 月	
同種・類似			年 月 ～ 年 月	
同種・類似			年 月 ～ 年 月	

※参加資格を有するか判断するため、同種・類似業務を実施したことがわかる証明資料（業務契約書の写し等）を添付すること。

(別記様式－４)

2

(1)管理技術者の資格要件

技術者名	所属・役職	保有資格(一級建築士)	保有資格(下記ア～ウ)※複数選択可
		有・無	ア・イ・ウ

ア 構造設計一級建築士

イ 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則(平成7年建設省第28号)第5条第1項第1号に定める耐震診断資格者

ウ 沖縄県民間住宅耐震診断・改修等事業に係る沖縄県耐震技術者

(2)担当技術者の資格要件

技術者名	所属・役職	保有資格	保有資格(下記ア～エ)※複数選択可
		有・無	ア・イ・ウ・エ
		有・無	ア・イ・ウ・エ
		有・無	ア・イ・ウ・エ
		有・無	ア・イ・ウ・エ

ア 一級建築士

イ 二級建築士

ウ 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則(平成7年建設省第28号)第5条第1項第1号に定める耐震診断資格者

エ 沖縄県民間住宅耐震診断・改修等事業に係る沖縄県耐震技術者

※(1)(2)について参加資格を有するか判断するため、保有資格を証明する資料を添付すること。

※記入欄より技術者が多い場合は適宜記入欄を追加してもよいものとする。

技術提案書

業務の名称 令和８年度簡易診断技術者派遣等事業委託業務
履 行 期 限 契約締結日の翌日から令和９年３月５日まで

令和８年７月31日付け土木建築部公告土建第２号において、提出要請された、標記の業務について、技術提案書を提出します。

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

提出者 住 所：
 電 話 番 号：
 商号又は名称：
 代 表 者： 職名
 氏名

作成者 担当部署：
 担当者名：
 T E L：
 F A X：
 E-mail：

【記入要領】

- 1 履行期限は、告示に期限が記載のある場合は期限の日時、履行日数の場合は日数を記入する。
- 2 作成者は、当該提案書の疑義につて対応のできる者を記入すること。

(別記様式－ 6)

①業務実施体制（企業を対象）

分担業務の内容	代表構成員、構成員の別、再委託先又は協力先及びその理由

②技術者の配置体制

区分	予定技術者名	所属・役職	保有資格	担当する分担業務
管理技術者				
担当技術者	(1) (2) (3)			

③ 管理技術者の建築物の耐震診断業務実績件数

年度	平成28年度～令和 7 年度	合計
担当業務件数		
耐震診断実施棟数		

④管理技術者の過去 10 年間の同種又は類似業務(建築物の耐震診断業務除く)経歴（3 件以内）

業務分類	業務名	発注機関	履行期間	業務概要
同種・類似			年 月 ～ 年 月	
同種・類似			年 月 ～ 年 月	
同種・類似			年 月 ～ 年 月	

⑥参考見積額

円（税込み） ※別途内訳書を添付すること。 なお、簡易診断技術者派遣に係る費用は、1 件あたり 円（うち所有者負担額 円）
--

【記入要領】

1 業務実施体制

- (1) 1 社単独、設計共同体、いずれの場合においても業務の分担について記載するものとする。（業務の分担を行わない場合には記載する必要はない。）
- (2) 設計共同体により業務を実施する場合は、備考欄に設計共同体の構成員である旨を記述するとともに、企業名等を記述すること。また、代表者はその旨を記述すること。
- (3) 他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

2 技術者の配置体制

- (1) 氏名にはふりがなをふること。
- (2) 所属・役職については、技術提案書の提出者以外の企業等に所属する場合（共同企業体を除く。）は、企業名等も記載すること。
- (3) 保有資格を証明する資料を添付すること。

(別記様式－7) 管理技術者の建築物の耐震診断業務実績

管理技術者名		提出法人での 勤務年数		年（平成 年～）	
業務名		発注機関	履行期間	役職	業務概要
1			年 月 ～ 年 月		
2			年 月 ～ 年 月		
3			年 月 ～ 年 月		
4			年 月 ～ 年 月		
5			年 月 ～ 年 月		
6			年 月 ～ 年 月		
7			年 月 ～ 年 月		
8			年 月 ～ 年 月		
9			年 月 ～ 年 月		
10			年 月 ～ 年 月		
11			年 月 ～ 年 月		
10			年 月 ～ 年 月		
12			年 月 ～ 年 月		
13			年 月 ～ 年 月		
14			年 月 ～ 年 月		
15			年 月 ～ 年 月		
16			年 月 ～ 年 月		
17			年 月 ～ 年 月		
18			年 月 ～ 年 月		
19			年 月 ～ 年 月		
20			年 月 ～ 年 月		

【記載要領等】

①役職は、管理技術者、担当技術者、判定委員の区分を記載する。

②技術提案書提出の法人の業務以外の実績を記載する場合は、業務実績を証明する書類を添付すること。

(別記様式－８)

・管理技術者の同種又は類似業務（建築物の耐震診断業務除く）の実務経験

氏名（ふりがな）	
業務分類	同種（又は類似）業務
業務名	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住 所 / T E L	
業務概要	
業務（又は経験） の技術的特徴	(〇〇技術者として従事)
当該技術者の業務 担当（又は経験） の内容	

- 1 参加要件又は、評価の対象となっている実績があることを判断できる「同種又は類似業務(建築物の耐震診断業務除く)」について記載する。
- 2 別記様式－６に記載した同種又は類似業務を記載する。
- 3 複数申請する必要がある場合には、表を増やし記入する。

(別記様式－９)(1)

・業務実施方針

【記入要領】

- 1 業務の実施方針について簡潔に記載する。
- 2 提出者（設計共同体の構成員を含む）及び協力を求める学識経験者等を特定することができる内容の記述（具体的な社名・個人名等）を記載してはならない。

(別記様式－ 9) (2)

・業務フロー

・工程計画

検討項目	業務工程							備考
	月	月	月	月	月	2月	3月	

【記入要領】

- 1 業務フローチャート、工程計画について簡潔に記載する。
- 2 提出者（設計共同体の構成員を含む）及び協力を求める学識経験者等を特定することができる内容の記述（具体的な社名・個人名等）を記載してはならない。

(別記様式－９)(３)

- ・業務の有益な代替案や円滑な実施に関する提案

【記入要領】

- 1 業務の有益な代替案や円滑な実施に関する提案について簡潔に記載する。
- 2 提出者（設計共同体の構成員を含む）及び協力を求める学識経験者等を特定することができる内容の記述（具体的な社名・個人名等）を記載してはならない。

(別記様式－10)

・特定・評価テーマに対する技術提案

特定・評価テーマ○：○○○○○○○

--

【記入要領】

・沖縄県土木建築部発注の建設コンサルタント業務における各方式の試行要領の手引き参照。